

鮎川義介と経済的国際主義

——経済相互依存と戦争の狭間で

名古屋大学教授 井口治夫



はじめに

鮎川義介は、1880年長州藩士鮎川弥八の長男として生まれ、東京帝国大学工学部を卒業後渡米して、当時最先端の鋳物技術を習得して帰国。それを彼が創



鮎川義介

業した戸畑鋳物に生かしていった。

鮎川は新興財閥日産コンツェルンの創始者として、板垣征四郎、石原莞爾、片倉衷などの関東軍軍人が首謀して決行した満洲事变以降の戦争景気に伴い、財界の風雲児として活躍した。

大正天皇崩御の時期には、義弟の久原房之助より倒産寸前の久原財閥を引き継ぎ、貝島炭鉱を所有する九州の貝島家（鮎川の妹の嫁ぎ先）や藤田財閥の藤田家（末弟が創業者藤田伝三朗の息子小太郎の養子となった）など親族からの経済支援を受けながら、鮎川は、日立製作所をはじめとする久原財閥系企業に加え、日産自動車、日産化学といった企業を傘下に収めた持ち株会社日本産業（日産）株式会社を、日本経済の頂点に君臨する三菱や三井に匹敵する規模の大財閥に育

てたのであった。

鮎川は、明治の元老井上馨が親戚（鮎川の母親が井上の姪）にあたり、妹の一人は、藤田組の創始者藤田伝三朗の甥であつた久原房之助と結婚していた（1941年離婚）。三菱合資総理事木村久寿弥太は義兄であつた。また、鮎川の妻は、高島屋の創業一族飯田家の出身であつた（父親は高島屋会長）。

さて、主権国家間の経済の相互依存関係が戦争の予防に大きく寄与するかという議論は、古くて新しい命題である。鮎川義介の戦前の日米経済提携構想は、フォード自動車と日産自動車の提携交渉、日本の自動車産業における主導権、そして、朝鮮半島最大級の高麗鉄の利権を所有していたハーバート・C・フーヴァー元大統領の人脈に関係する米国資本との



フーヴァー

交渉という、スケールの大きな内容を伴っていた。また、米国大手投資銀行ディロン・リード社幹部と鮎川人脈の關係は、鮎川人脈が戦前・戦後、米国の有力者たちに接触して築いた人的ネットワークの代表例であった。

そして、フーヴァー元大統領を中心とする人脈と鮎川人脈との關係は、日本の外交と日本の経済界が共和党系人脈とのパイプが太い好事例であった。鮎川がなぜ高碕達之助を、満洲重工業に關与させるようにしたのかと言え、高碕とフーヴァーの親交が最大の理由であったからである。本稿では、鮎川が日米開戦前に展開した日米経済提携構想と、そのような構想に呼応したフーヴァー元大統領などの米国内の動向について考察を行う。

在奉天米國總領事館の館員であったジョ

ン・P・デーヴィスは、鮎川率いる満洲重工業が発足した直後から、満洲の重工業化の成功の鍵を握っているのは、どれくらい米國資本を満洲に導入できるにかかっていると分析していた。米國政府の姿勢を反映して、在奉天米國總領事館は、日本版修正門戸開放主義（日本が東アジアの主導権を握りながら、米國などに東アジア市場の門戸を開放するという考え方）を認めることはなかった。むしろ、日中戦争が拡大して泥沼化しながら日米關係も悪化していくなかで、また、「満洲国」が治外法権撤廃を米國に強要していくなかで、米國は門戸開放の定義を厳格化していったのであった。

加えて、在奉天米國總領事館は、「満洲国」の高官や要人との会談を通じて、また、抑圧的な権威主義的傀儡國家であったわりには情報統制が緩かったことを利用して、「満洲国」のマスコミ報道や刊行物を通じて、満洲において日本が推進していた計画経済は失敗していることをよく把握しており、このことを極東の國務省の出先機關や本省に的確に伝えていたのであった。

つまり、満洲における経済開発は、対日資源供給という点では重要ではあったものの、満洲における重化学工業の発展

は、日本側が想定した目標をはるかに下回っており、その結果、日本側が抱いていた対中侵略戦争と対ソ作戦における「満洲国」への期待は大きく外れていたことをよく理解していたのであった。

経済相互依存に基づく世界観

第1次世界大戦前夜、当時サンフランシスコ近郊の新興大學であったスタンフォード大学の学長、デビッド・スター・ジョーダン



デビッド・スター・ジョーダン

期生の実業家フーヴァーと、ジョーダンが訪日中に面識を得た日本の青年実業家、高碕達之助の2人を1912年春、引き合わせていた。高碕はフーヴァーに生涯にわたって畏敬の念を抱くフーヴァー信奉者となった。

1912年春、黄禍論を展開して日系人迫害を煽るウィリアム・ランドルフ・ハーストが所有するロサンゼルス有力紙(The Los Angeles Examiner)は、高碕が、マグダレナ湾で日本政府が行おうとしていた同地への大規模な日本人移住計画のために活動をしていると報道した。この時、ジョーダンは、高碕に対する根拠のない悪質な報道で生じた米国における誤解を解くことに大きく貢献した。

ジョーダンは、1911年ハーヴァード大学における講演で、戦争はいかに人命と国の財政を損なうか、そして経済的観点からいかに無駄であり、かつ無益であるかを論じ、国際法と平和を重視する価値観が国際社会と国際世論で育まれている現状をさらに促していくことで、戦争のない国際社会を目指す必要性を唱えたのであった。

この講演後、ジョーダンは論壇で、こうした平和志向の価値観が先進国の間で共通の価値観として根付いていけば、先

進国で産業の多くを支配している巨大金融資本も安定した国際社会で利益を追求したい以上、その台頭は帝国主義や戦争を助長するのではなく、大規模な戦争を防止することに貢献しうると唱えたのであった。

ジョーダンは、先進国が海軍をはじめとする軍拡に走っていることに警鐘を鳴らした。彼は各国が十分な防衛能力を保持する必要性は認めたものの、軍縮を行うことで、公的資金を社会の発展に貢献する方面に支出すべきであると提唱した。

ジョーダンが唱えたことは、第1次世界大戦が起こったことにより否定された。戦時中、日米は日本の中国大陸進出を巡って対立したが、1917年11月、特命全權特使石井菊次郎と國務長官ロバート・ランシングとの間で協定が締結されたことで、険悪化していた日米関係は打開された。この協定は、米が日本の中国における特殊利益を認めると同時に、日米が中国の独立・門戸開放・機会均等の尊重を約束したもので、翌年初頭、目賀田種太郎を団長とする財政調査団が渡米した。同調査団は、日米経済関係の緊密化を米国経済界に働きかけ、例えば、久原財閥とロックフェラー財閥とのビジネス



久原房之助

提携などを提唱していた。

この時期、久原は、中国で日米中の3か国の資本により鉄鋼生産の合併会社を立ち上げようと構想していた。第1次世界大戦で巨万の富を手中に収め、久原鉱業や日立製作所などを傘下に擁する久原財閥というコンツェルンの総帥であった久原は、この構想を進めるにあたり、当時世界最大の鉄鋼会社U・S・スチール社の総帥エルバート・ゲリーとこの構想について1918年夏に話し合った。

駐米大使になっていた石井はこの話し合いの実現を側面から支援した。久原は、日米に加えて中国資本の参加も考え、それについて中国政府に打診を行う場合、訪中して中国政府の関係者との協議を行うかもしれないと鮎川に話していた。

ゲリーと久原との間で検討された話

は具体化されなかったが、ゲーリーや他の米国防財人たちは日本と中国で経済提携することに関心を持ち続けた。1921年、ゲーリーと鞍山製鋼所社長の井上匡四郎は、原敬内閣の承認のもと、日米経済提携を交渉した。ゲーリーは、この提携を進めることについて、久原から同意を得るよう井上匡四郎に伝えていた。しかし、この話は、原首相の暗殺と南満洲鉄道（満鉄）におけるスキャンダルにより立ち消えとなった。その後満鉄は、1922年1月、米国のモルガン投資銀行とデロン・リード投資銀行からもう少しで合計5000万ドルの融資を受けるところまでいったが、しかしこれは日本の大蔵省の反対により実現しなかった。

鮎川の日米経済提携構想

名古屋大学名誉教授の川田稔氏が指摘しているが、浜口雄幸内閣は、国際協調に基づく経済相互依存のなかで国内の構造改革を進めて、高度な産業を日本に根付かせていくことを狙った。

これは、世界大恐慌の時期と重なるという不幸なタイミングであったが、この浜口構想の担い手として鮎川率いる日産をはじめとする新興財閥が台頭した。

満洲事変以降、日本は、浜口構想から日本陸軍の永田鉄山が推進した自給自足の高度国防国家を目指す構想へシフトしていった。日本の重化学工業は、こうしたなかで発展していき、重化学工業関係の企業をその傘下に多く持つ日産財閥も戦争経済による恩恵を受けた。しかし、拙著『鮎川義介と経済的国際主義―満洲問題から戦後日米関係へ』で論じたように、鮎川が推進した戦前の日米経済提携構想は、永田構想を下敷きにした石原莞爾の構想に乗りながら、それを浜口構想へ修正させていこうとした。

大恐慌の最悪期からなかなか脱却できない米国に対して、日本産業（日産）財閥の総帥で、国策会社満洲重工業（満業）総裁でもあった鮎川義介や日本の経済界が米国に働きかけた修正門戸開放主義を米国が妥協して受け入れる余地があった期間は、1940年9月の日独伊三国同盟締結までであったろう。その間、日中戦争が予想外に長引いた結果、米国の間接・直接資本を日本帝国に導入することは益々重要になっていった。第2次世界大戦勃発後、日本帝国にとって米国のみが必要な外資を供給しうる国であった。

満洲国を米国に事実上認めさせて米国から満洲へ投資を流入させようという鮎

川の構想は、1938年2月以降に推進しはじめた満洲国にドイツ系ユダヤ人の安全地帯を創設することに関係していた。1938年、彼は米国人マックス・ウェル・クライマンというニューヨーク市のビジネスマンの訪問を受けた。「クリーン・ロープ投資銀行」幹部と面識があるというクライマンは、ユダヤ人の難民を受け入れるために満洲国を安全地帯として開放すればその見返りに、主にユダヤ系金融機関からの融資を斡旋できると鮎川に提案した。他の多くの日本人と同様に、鮎川もユダヤ人は経済的に強く、日本の友人であると信じていた。

日露戦争中、クリーン・ロープ投資銀行のパートナーであったジェーコブ・シフは、高橋是清が日本の戦費調達を欧米の金融市場で行うのを支援した。シフは、ユダヤ人を迫害する帝政ロシアに敵意を抱いていたため、日本が戦争遂行上差し迫って必要としていた対外戦費調達の大部分を仲介した。1938年春に米国大統領公邸では、欧州でユダヤ人が迫害されている問題が討議されたが、当時のアメリカは大不況に見舞われており、政策決定者は国政上早急な対応を要求される他の案件を処理することに追われ、この問題は棚上げされた。

このような状況下でともにユダヤ系の米国財界人であるルイス・ストロース（フーヴァーの側近）とバーナード・バルーク（フーヴァーの友人）は、ユダヤ人難民の安全地帯を探していた。鮎川及び彼の依頼で動いていてオーストリア人フランツ・モーデルハンメルと連絡をとったクーン・ロープ投資銀行が彼らに関心をもった一番の理由は、クライマンが満洲国で成しとげようとしていたユダヤ人の安全地帯を満洲に確保することであった。

大日本帝国は、1938年12月6日に五相会議で欧州ユダヤ人を帝国内へ入れることを公式の政策として決定した。鮎川と同様に日本の指導者もユダヤ人の経済活動における実力を信じる傾向があった。鮎川は、ユダヤ人の知識と技術が満洲国の工業化に貢献することを期待した。但し、日本の指導者はナチス・ドイツと日本が友好関係にあることから、ユダヤ人問題には慎重に対応しなければなら



三国同盟締結を祝って三国の国旗を掲げたドイツの日本大使館

かった。ルイス・ストロースは、米国世論が日中戦争について日本を批判的に見ていたため、日本側からの金融斡旋の要請に対して公には否定的であったものの、彼と彼の会社はクライマンを通じて第2次世界大戦の勃発直前まで鮎川と対話を続けた。1939年9月以降、さらに1940年9月に日本が三国同盟を締結した後も日本は自国が支配する地域にユダヤ人難民が入ってきた場合に締め出しは行わなかった。

日本は深刻な外貨不足に悩まされていたため、上海と米国のユダヤ人との関係

を良好に保とうとしていたのである。

日米開戦直前の鮎川とフーヴァー

日本が1940年9月に三国同盟を締結した後、日米の関係悪化は加速し、1941年7月下旬に日本が南仏印へ進駐すると、米国は、英蘭と協力しながら全面的な対日経済制裁に踏み切り、日本がそのほとんどを依存する石油の米からの輸入は不可能となり、また、これらの国々における日本の資産は凍結された。

1941年秋、在米日本大使館は、フーヴァーと親交を深めていたラウル・デスヴェアニンを法律顧問に迎え入れた。デスヴェアニンは弁護士でもあり実業家でもあった。大手鉄鋼会社の社長時代には満洲国の承認を提唱し、鮎川率いる満洲重工業と交渉していたことがあった。

11月21日、デスヴェアニンはニューヨークでフーヴァーと夕食をとともにする予定であったが、突如ワシントンへ赴くことになった。2日後、フーヴァーに電話連絡をしたデスヴェアニンは、日米交渉は大変危険な状況に入っていることを告げた。フーヴァーがデスヴェアニンから聞いた内容は、以下の通りである。

つまり「野村・来栖両大使が解決を誠

心誠意に模索しており、彼らは海軍と文民を代表し、戦争回避を強く希望していた。……「両大使」は日本の体面を守りながら解決しなければならぬ窮地に陥っていた。彼らの論旨は、緊張緩和のために即刻に手を打たなければならないというものであった。彼らはハル國務長官が戦争に仕向けていると考え、ルーズベルトはしり込みしていると考えていた」

このことを聞いたあと、フーヴァーはデスヴェアニンに次のように進言した。

「はたして日本が全ての軍事行動を6か月凍結することに同意するか」「デスヴェアニンは両大使に」聞くべきである。この同意のあとに対日経済封鎖の一部を民需向けに解除し、そしてハワイかどこかで5か国会議「日米英中蘭」を開催し、太平洋の平和のための解決策を見出す」

もしもこの案に日本が同意するのであれば、フーヴァーあるいは彼の友人は「ルーズベルトと会い、大統領の手柄として

提案するように進言する」ことをフーヴァーは考えたのである。フーヴァーは、進行中の日米交渉が、國務省ではなくルーズベルトによって推進されることを切望した。

11月23日、フーヴァーはデスヴェアニンに日米戦争回避案の骨子を提示したが、同日、日本では、鮎川が三保幹太郎、元企画院総裁・大蔵大臣青木一男とともに、東条首相と武藤章軍務局長に開戦回避の建白書を提出していた。青木は鮎川の満



来栖大使（左）と野村大使（右）

洲へ米国資本を導入するという構想に、対満事務局次長であった1937年当時から理解を示していた。

日米開戦直前、青木は南京の汪兆銘（親日）国民党政権の行政院全国経済委員會の最高顧問であり、また、日本国大蔵省の顧問でもあった。青木は、南京駐在の重光葵大使など日本人関係者に日米戦争となった場合、日米間の経済力の格差からして日本は負けると語っていた。

11月中旬、中国より一時帰国中の青木は、東郷外相を訪問し、日本は、対米関係と対中関係で外交的解決を達成させるべきであると助言した。

鮎川は、もう一度、対米英戦争を回避するため、ユダヤ系財閥を介して米英と交渉すべきことを強調した。鮎川は、このことについて東条とは直接話していなかったようであるが、東条周辺には働きかけていたようである。

鮎川がユダヤ系資本について武藤章に言及した11月23日、上海の日本軍の働きもあって、ナチス・ドイツによる迫害をのがれてきて、上海に難民として在住していたユダヤ人たちは、米国の有力ユダヤ人団体、ルーズベルト大統領、ユダヤ系米国人で財務長官のモーゲンソーに日米間の平和を訴える電報を送った。

この電報で彼らが強調したのは、日本は枢軸同盟国の一員であるが、日本人は、国家的な憎しみと抑圧には反対しており、その点ナチス・ドイツと違うということであった。また、日米戦争勃発の場合は、何百万人に甚大な苦しみをもたらすであろうとして、相互理解に基づく平和的解決が達成されることを願っていた。

南京親日政権の経済顧問であった青木はこのユダヤ人難民の電報のことを知っていたのではなからうか。そして鮎川は青木からこのことを聞いていたのではなからうか。また、ニューヨークの西山勉から前出のバルークについても青木と鮎川は知らされていたのではなからうか。

ハル・ノート（11月26日）後、野村駐米大使とともに対米交渉を模索していた来栖三郎は、フーヴァーとデスヴェアニンの水面下の画策によりユダヤ系米国財界人バーナード・バルークと接触していた。バルークは第1次大戦中には経済の戦争動員を担当した戦時産業局長官で、当時彼の腹心として活躍した人物は、鮎川の側近三保幹太郎が1940年夏に接触したデIRON・リード投資銀行の中興の祖でユダヤ系米国人のクレアレンス・デIRONであった。

バルークはルーズベルト大統領了解の



フランクリン・ルーズベルト大統領

もとで来栖と接触していた。バルークは日本の産業発展のために10億ドルの援助を米国が行うことを検討すべきであると述べた。このことは、米国の暫定協定案のたたき台のひとつであったユダヤ系米国人モーゲンソー財務長官の側近ハリ・デクスター・ホワイトの案と類似している点が興味深い。この時期、バルークが彼らと情報共有していたのかどうかは不明である。

ホワイト案は、日本の思い切った譲歩を前提とする思い切った対日宥和的経済政策案であったが採択されなかった（モーゲンソーは、ホワイトの構想力を称賛していた）。モーゲンソーは、日本を含む対枢軸国経済制裁政策を主導してきた人物であったが、それでもこの時期、日

本の暫定協定模索の動きに対して米国大統領が米国側の暫定協定案作成を国務長官に指示していたことには理解を示していた。しかしながら、モーゲンソーは、暫定協定を含む日本に対する宥和的姿勢は、日本が枢軸同盟から離脱するという確信を得ることを前提としていた。

大統領と国務長官はマジック（日本の外交機密電文を解読していた米国のシステム）を通じて日本には枢軸同盟離脱の意思がないと判断していた。モーゲンソーはマジックにアクセスできず、枢軸同盟離脱を明言しない日本に強硬姿勢を崩さなかったが、大統領と国務長官は日本が対米戦争へ踏み切るかもしれない緊迫した情勢であることを察知していたと同時に、対日戦争への準備が十分でなく、また米国内世論の多数派が参戦には反対であった状況下で、暫定協定による日米戦争先送りを検討していたのである。

ホワイト案

中立法が事実上廃止された11月13日の直後、ルーズベルト大統領は、コーデル・ハル国務長官に日米暫定協定案の作成を指示した。これは国務省内で日米包括協定案とともに検討されていたが、財務長

官のモーゲンソーは、この国務省の動向を踏まえて、部下のホワイトに日米包括協定案の作成を指示した。ホワイトは次のような考察と提案を行った。

日米が戦争となった場合、双方に大きな禍根を残す。日本は敗北し帝国を失うこととなる。また、この大日本帝国崩壊でアジアは新たな混乱を迎えよう。一方、米国は、日米戦争を回避できれば、欧州における独伊を潰すことに専念できる。米国は太平洋方面の海軍の大半を大西洋へ移動することが可能となる。

このホワイト案は、米国が対日経済制裁を転換（解除・緩和）し、そして、日本が必要とする資源へのアクセスが可能となるよう支援するための大前提として、①日本が枢軸国同盟から離脱し、ドイツの技術者やプロパガンダ担当者を全て追放する、②20年間有効の日米相互不可侵条約を結ぶ、③日本が蒋介石政権を認め、中国から撤兵する、そして、④ソ連が満洲との国境から兵力を撤収させるのであれば、日本はそれに応じる、以上をまず実現させることを念頭に置いていた。

また、日本は、インドシナとシヤム（タイ）から撤兵する必要がある、中英蘭比（ベルギー）の4か国と日本は相互不可侵条約の締結交渉を行うこと、それ

から、これは日米開戦直前に大統領が天皇に送った親電でも言及されているが、インドシナを多国間による委員会の監督下に置く必要があると訴えていた。

ホワイト案は、日本は米国に対して生産した戦争物資（兵器）の最大4分の3までをコストプラスで売却することを提案し、また、日米は通商条約を締結し、日本に最恵国待遇を付与することを提案していた。ホワイト案はさらに、日本が、英中に最恵国待遇を付与することを呼びかけ、米国は日本とアジアからの移民を受け入れるべく、現行の移民法を改正する必要性を訴えていた。

最後に、ホワイト案は、日米が折半で500万ドルの基金を設けて、円ドルのクロスレートを安定化することを提案し、



コーデル・ハル米国務長官

また、日本は中国に10億円の融資を2パーセントの金利で行うことも提案していた。

ホワイト案がハル・ノートと共通するところは、日本の中国におけるプレゼンスを満洲事変勃発前に戻すという点であった。ホワイト案では米国が日本に総額20億ドルのクレジット供与を20年間にわたり年2パーセントの金利で実施するという提案を検討していた。この点は、来栖がバルークから聞いていた対日経済支援の可能性という点で共通していた。ホワイト案は、前述のジョーダンが提唱した経済相互依存による平和構築の系譜であった。無論、ホワイトが日米開戦前の時期にソ連の諜報機関へ米国の機密情報を提供していたことは否定できないが、ハル・ノートがホワイトやソ連の陰謀によりもたらされたと論ずることは証拠に乏しい見解である。

それから、米国は、武器貸与法に基づき、1941年春に軍事支援を英国に対して大規模に開始し、中国に対して小規模に行い始めていたが、同年6月独ソ戦勃発後、ソ連に対して同法に基づき対ソ軍事支援が検討されだし、これが実施されたのが同年秋以降であった（その規模は対英ほどではなく、対中よりは多かった）。財務省は、武器貸与法に基づく対

外軍事支援の実施に深く関わっていた。ホワイトを含む財務省高官が武器貸与法関係でソ連の政府関係者と接触していたが、ソ連の政府関係者にソ連の諜報機関関係者が多くいたとしても不思議ではなかった。ホワイトと親交のあったタイム誌記者ウィティカー・チェンバーズがソ連のスパイとして活動していたことはチェンバーズ自身による戦後の告白と彼に対する政府の調査で明らかとなったが、ホワイト自身が接触していたソ連人がスパイであったと認識していたか否かは明らかではない。

おわりに

拙著を書いたさい痛感したことは、戦前と戦後について共通するところは、過度に国産主義にならないで外資との提携を推進しようとしたことの現代的意義である。それから日米開戦前についていうと、鮎川が支持した来栖三郎の最後まで粘り強い外交の必要性、そして臥薪嘗胆の大切さである。

戦後日本の経済復興が、重化学工業の発展を伴いながら可能となったのは、米ソ対立が深刻化した1946年から1948年の時期に、米国のアジア・太平洋

地域における安全保障戦略の要となるはずであった中国の国民党政権が、中国共産党との内戦で混乱・弱体化したことにより日本重視に回帰したことが、その最も重要な初期条件であった。

このような日本重視の政策潮流を米国の外交・安全保障政策で形成していったのが、日本経済と日本の経済界の有用性を認識していたフーヴァー元大統領のほか、ドレーパー陸軍次官やフォレストル初代国防長官のようなディロン・リード投資銀行元幹部であった。

戦前の日本は、日中戦争の泥沼化と枢軸同盟締結により亡国の道を歩み、戦後の日本は、中国の混乱と日米関係緊密化のなかで経済大国化が可能となった。現在の日本は、歴史に学びながら日米緊密化を軸に、経済・軍事大国中国とのバランスのとれた関係が求められている。

この場合、日米、日中の経済関係の緊密化、とくに前者のそれが重要であろう。日本は戦間期の日米経済界のネットワークの構築を、戦争と恐慌もあって、1930年代に深められず、その戦後の構築もいまひとつ深まらなかった。現在の日米同盟を支えていく上でも求められているのは層の厚い日米の経済と文化の交流である。(中国についてもそれなり

の層の厚い経済と文化の交流が重要である)。

(5月29日・フォーラム)

講師略歴(いぐち はるお)

- 1964年 フイリピン・マニラ生まれ
- 1995年 シカゴ大学大学院歴史学専攻博士課程修了(Ph.D・取得) ハーヴァード大学ライシャワー日本研究所ポスト・ドクトラル・フェロー 同志社大学アメリカ研究所 専任講師 助教授を経て
- 2002年 名古屋大学大学院環境学研究所助教授
- 2008年 同大学同大学院教授
- 著書 『鮎川義介と経済的国際主義―満洲問題から戦後日米関係へ』(サントリイ学芸賞受賞)